

介護予防サービスの利用回数の変化ごとの介護度の変化について

1. はじめに

- 継続的評価分析支援事業において収集しているデータでは、一部の介護予防サービス（通所介護、通所リハビリテーション、訪問介護）について、サービスを受けた回数が聴取されていることから、平成18年の介護予防サービス導入前後でサービスを利用している方について、利用回数の変化ごとの介護度の変化を集計した。

2. 使用する調査項目について

- 仮集計を行うに当たっては、以下の調査項目を使用した。
 - (1) 現在の要介護認定等の状況(調査用紙(以下略)P3)
 - (2) 現在の要介護認定等になる前の要介護認定等の状況(P3)
 - (3) 現在の介護予防サービス等の内容(P6)
 - (4) 現在の要介護状態等になる前のサービス(P9)
- なお、(2)及び(4)については、登録時に対象者からの聞き取りに基づいて記載されている。

3. 対象の選定について

- 平成19年1月1日から平成19年11月30日(※)にかけて、継続的評価分析支援事業の調査用紙を記入した13,319人について、まずは、下記の(1)～(5)の条件に当てはまる者を除外して、対象者を抽出した。

(1) 40歳未満又は106歳以上(18人)

要介護度の現況未回答(162人) 理由:入力ミスの可能性が高いため

(2) 特定高齢者(1,463人) 理由:制度改正前には同様のサービスがないため

(3) 「現在の要介護状態等になる前のサービス」において、「新予防給付」を「利用していた」と回答している者(4,576人) 理由:登録前の時点で既に制度改正後であるため

(4) 「現在の要介護認定等になる前の要介護認定等の状況」について、「一般高齢者」、「特定高齢者」、「要支援1」、「要支援2」、「経過的要介護」と回答した者(4,359人) 理由:登録前の時点で既に制度改正後であるため

(5) 登録時(制度改正後)と制度改正前の利用サービスについて、いずれも又はいずれかで、利用回数を回答していない者

理由:制度改正前後の両方についてサービス利用回数が把握できないと、制度改正

前後でサービス利用回数を比較できないため。

- その結果、抽出された対象については、登録時の要介護状態になる前は、制度改正（平成 18 年 4 月）前の時点であったとみなすこととする。
- 以上の抽出の結果、対象者数は、サービス利用回数の集計に使用するサービスの種類の組み合わせ（重複あり）によって、以下の（ア）～（オ）のとおりとなった。

（ア）通所介護	対象者数： 1,120 人
（イ）通所リハビリテーション	対象者数： 501 人
（ウ）訪問介護	対象者数： 920 人
（エ）通所介護及び通所リハビリテーションの合計	対象者数： 1,852 人
（オ）3サービスの合計	対象者数： 2,265 人

4. 解析対象者の分類について

- 3. で抽出された（ア）～（オ）の場合の対象者について、更に、以下のように3グループに分類した。
 - ・利用回数増加グループ：制度改正前後で利用回数が増加した者
 - ・利用回数不変グループ：制度改正前後で利用回数が不変の者
 - ・利用回数減少グループ：制度改正前後で利用回数が減少した者

5. 分類ごとの要介護度の変化について

- 各グループ毎に制度改正前後で要介護度の変化（改善・維持・悪化）について集計し、当該変化（改善・維持・悪化）と利用回数の変化（増加・不変・減少）との間に統計学的に有意差があるかどうかカイ2乗検定を行い、有意確率（P値）を算出した。

※ 有意確率（P値（Probability））：

ある事象が偶然に起こりうる確率であり、一般的に、「P 値<0.05」で有意差あり（偶然に起こりうるとは統計学的に考えにくい差がある。）と判定。

要介護度の変化（改善・維持・悪化）と利用回数の変化（増加・不変・減少）との間で比較（カイ2乗検定（3×3））して「P値<0.05」であった場合、両者には、「偶然に起こりうるとは統計学的に考えにくい関連がある」と考えられる。

(ア)通所介護(N=1,120)

制度改正前後におけるサービス利用回数	人数(割合)	制度改正前後における介護度の変化	人数(割合)
制度改正前後で回数増加	210名(18.8%)	改善群	26名(12.4%)
		維持群	152名(72.4%)
		悪化群	32名(15.2%)
制度改正前後で回数不変	716名(63.9%)	改善群	128名(17.9%)
		維持群	527名(73.6%)
		悪化群	61名(8.5%)
制度改正前後で回数減少	194名(17.3%)	改善群	48名(24.7%)
		維持群	136名(70.1%)
		悪化群	10名(5.2%)
計	1,120名(100%)		

※カイ 2 乗検定 (3×3) の結果、要介護度の変化 (改善・維持・悪化) と利用回数の変化 (増加・不変・減少) との間に統計学的に有意な関連があった。(P 値=0.0003)

(イ)通所リハビリテーション(N=501)

制度改正前後におけるサービス利用回数	人数(割合)	制度改正前後における介護度の変化	人数(割合)
制度改正前後で回数増加	71名(14.2%)	改善群	10名(14.1%)
		維持群	52名(73.2%)
		悪化群	9名(12.7%)
制度改正前後で回数不変	300名(59.9%)	改善群	55名(18.3%)
		維持群	217名(72.3%)
		悪化群	28名(9.3%)
制度改正前後で回数減少	130名(26.0%)	改善群	39名(30.0%)
		維持群	84名(64.6%)
		悪化群	7名(5.4%)
計	501名(100%)		

※カイ 2 乗検定 (3×3) の結果、要介護度の変化 (改善・維持・悪化) と利用回数の変化 (増加・不変・減少) との間に統計学的に有意な関連があった。(P 値=0.0204)

(ウ)訪問介護(N=920)

制度改正前後におけるサービス利用回数	人数(割合)	制度改正前後における介護度の変化	人数(割合)
制度改正前後で回数増加	117名(12.7%)	改善群	19名(16.2%)
		維持群	84名(71.8%)
		悪化群	14名(12.0%)
制度改正前後で回数不変	610名(66.3%)	改善群	108名(17.7%)
		維持群	439名(72.0%)
		悪化群	63名(10.3%)
制度改正前後で回数減少	193名(21.0%)	改善群	54名(28.0%)
		維持群	128名(66.3%)
		悪化群	11名(5.7%)
計	920名(100%)		

※カイ 2 乗検定 (3×3) の結果、要介護度の変化 (改善・維持・悪化) と利用回数の変化 (増加・不変・減少) との間に統計学的に有意な関連があった。(P 値=0.0093)

(エ)通所介護及び通所リハビリテーションの合計(N=1,852)

制度改正前後におけるサービス利用回数	人数(割合)	制度改正前後における介護度の変化	人数(割合)
制度改正前後で回数増加	326名(17.6%)	改善群	46名(14.1%)
		維持群	237名(72.7%)
		悪化群	43名(13.2%)
制度改正前後で回数不変	1,121名(60.5%)	改善群	198名(17.7%)
		維持群	806名(71.9%)
		悪化群	117名(10.4%)
制度改正前後で回数減少	405名(21.9%)	改善群	108名(26.7%)
		維持群	278名(68.6%)
		悪化群	19名(4.7%)
計	1,852名(100%)		

※カイ 2 乗検定 (3×3) の結果、要介護度の変化 (改善・維持・悪化) と利用回数の変化 (増加・不変・減少) との間に統計学的に有意な関連があった。(P 値<0.0001)

(オ) 3サービスの合計 (N=2,265)

制度改正前後におけるサービス利用回数	人数(割合)	制度改正前後における介護度の変化	人数(割合)
制度改正前後で回数増加	365名(16.1%)	改善群	50名(13.7%)
		維持群	265名(72.6%)
		悪化群	50名(13.7%)
制度改正前後で回数不変	1,344名(59.3%)	改善群	239名(17.8%)
		維持群	965名(71.8%)
		悪化群	140名(10.4%)
制度改正前後で回数減少	556名(24.6%)	改善群	147名(26.4%)
		維持群	383名(68.9%)
		悪化群	26名(4.7%)
計	2,265名(100%)		

※カイ 2 乗検定 (3×3) の結果、要介護度の変化 (改善・維持・悪化) と利用回数の変化 (増加・不変・減少) との間に統計学的に有意な関連があった。(P 値<0.0001)

調査用紙(抜粋)

(調査用紙P2)

生年月日 (1. 明 2. 大 3. 昭) 年 月 日

(調査用紙P3)

2 要介護認定等の状況

1) 要介護認定等の状況について、お答えください。

(1) 現在の要介護認定等の状況 (当てはまるもの1つに○)

- | | | |
|---|----------|----------|
| 1. 特定高齢者 | 2. 要支援 1 | 3. 要支援 2 |
| (認定日：平成 年 月 日) | | |

(2) 前問(1)の現在の要介護認定等になる前の要介護認定等の状況

(当てはまるもの1つに○) (初回のみ回答必要)

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 一般高齢者 | 2. 特定高齢者 | 3. 要支援 1 |
| 4. 要支援 2 | 5. 要支援 | 6. 経過的要介護 |
| 7. 要介護 1 | 8. 要介護 2 | 9. 要介護 3 |
| 10. 要介護 4 | 11. 要介護 5 | |

(調査用紙P6)

3 介護予防サービス等の内容

介護予防ケアプランに含まれるサービス及びプログラムについて、お答えください。「実施回数」については、調査開始時は予定される回数を記入し、その後（開始後3カ月毎）は調査月の前月の実績回数を記入してください。

(中略)

2) 予防給付（要支援の者のみ回答）（当てはまるもの全てに○）

(1) 介護予防通所介護 実施回数：月 回

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 運動器の機能向上 | 2. 栄養改善 |
| 3. 口腔機能の向上 | 4. アクティビティ |

(2) 介護予防通所リハビリテーション 実施回数：月 回

- | | | |
|-------------|---------|------------|
| 1. 運動器の機能向上 | 2. 栄養改善 | 3. 口腔機能の向上 |
|-------------|---------|------------|

(3) 介護予防訪問介護 実施回数：月 回

(4) その他のサービス

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 介護予防訪問入浴介護 | 2. 介護予防訪問看護 |
| 3. 介護予防訪問リハビリテーション | 4. 介護予防福祉用具貸与 |
| 5. 介護予防短期入所生活介護 | 6. 介護予防短期入所療養介護 |
| 7. 介護予防居宅療養管理指導 | 8. 介護予防認知症対応型通所介護 |

(調査用紙P9)

現在の要介護状態等（特定高齢者、要支援1・2）になる前（1カ月間）のサービスの内容と実施回数について、初回の調査時にのみお答えください。

4) 現在の要介護状態等になる前のサービス

(当てはまるもの全てに○) (初回のみ回答必要)

【 制度改正前の予防給付、介護給付 】

- | | | |
|----------------|--------|------|
| 1. 通所介護 | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 2. 通所リハビリテーション | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 3. 訪問介護 | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 4. その他 | | |
| 5. 利用なし | | |
| 6. 不明 | | |

【 新予防給付 】

- | | | |
|--------------------|--------|------|
| 7. 介護予防通所介護 | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 8. 介護予防通所リハビリテーション | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 9. 介護予防訪問介護 | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 10. その他 | | |
| 11. 利用なし | | |
| 12. 不明 | | |